

議案第28号

令和7年度

球磨村簡易水道特別会計予算書

令和7年度 球磨村簡易水道特別会計予算

令和7年度球磨村の簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ222,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年3月7日提出

熊本県球磨郡球磨村長 松 谷 浩 一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		250
	1. 分担金	250
2. 使用料及び手数料		26,402
	1. 使用料	26,401
	2. 手数料	1
3. 国庫支出金		13,473
	1. 国庫補助金	13,473
4. 繰入金		56,849
	1. 一般会計繰入金	56,849
5. 繰越金		5,023
	1. 繰越金	5,023
6. 諸収入		3
	1. 延滞金加算金及び過料	1
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	1
7. 村債		120,600
	1. 村債	120,600
歳 入	合 計	222,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		41,428
	1. 総務管理費	41,428
2. 簡易水道施設費		160,984
	1. 簡易水道施設維持管理費	20,681
	2. 簡易水道施設整備費	66,300
	3. 災害復旧費	74,003
3. 公債費		17,046
	1. 公債費	17,046
4. 予備費		3,142
	1. 予備費	3,142
歳 出	合 計	222,600

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地方公営企業法適用移行事業 (簡水)	千円 23,400	(借入先) 財務省、総務省、 地方公共団体金融 機構、熊本県、会 社、その他 (借入方法) 証書借入	年5.0%以 内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金等 について、利率の見直しを行 った後においては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行、その他の 場合には、その債権者と協定す るところによる。 ただし、村財政の都合により 据置期間及び償還期限を短縮 し、もしくは繰り上げ償還又は 低利債に借り換えすることが できる。
毎床地区配水管測量設計事業 (簡水)	2,500			
渡配水区配水管等耐震化事業 (簡水)	12,700			
村道栗林桜峯線配水管新設事 業(簡水)	10,000			
相良橋配水管災害復旧事業 (災害復旧)	72,000			

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	250	750	△500
2. 使用料及び手数料	26,402	26,402	0
3. 国庫支出金	13,473	28,019	△14,546
4. 繰入金	56,849	22,329	34,520
5. 繰越金	5,023	4,450	573
6. 諸収入	3	3	0
7. 村債	120,600	19,700	100,900
歳入合計	222,600	101,653	120,947

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	41,428	9,201	32,227	0	23,400	0	18,028
2. 簡易水道施設費	160,984	67,687	93,297	13,473	97,200	0	50,311
3. 公債費	17,046	21,519	△4,473	0	0	0	17,046
4. 予備費	3,142	3,246	△104	0	0	0	3,142
歳出合計	222,600	101,653	120,947	13,473	120,600	0	88,527

2 歳 入

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 簡易水道事業費分担金	250	750	△500	1. 簡易水道事業費加入分担金	250	加入分担金
計	250	750	△500			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1. 水道使用料	26,401	26,401	0	1. 現年度分	26,400	水道使用料
				2. 過年度分	1	過年度分
計	26,401	26,401	0			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

1. 督促手数料	1	1	0	1. 水道使用料金督促手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

2. 国庫補助金	13,473	28,019	△14,546	1. 国庫補助金	13,473	災害復旧費補助金	1,136
						簡易水道等施設整備費国庫補助金	12,337
計	13,473	28,019	△14,546				

(款) 4 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	56,849	22,329	34,520	1. 一般会計繰入金	56,849	一般会計繰入金
計	56,849	22,329	34,520			

(款) 5 繰越金 (項) 1 繰越金

1. 繰越金	5,023	4,450	573	1. 繰越金	5,023	繰越金
計	5,023	4,450	573			

(款) 6 諸収入 (項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位: 千円)

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入 (項) 2 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入 (項) 3 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入
計	1	1	0			

(款) 7 村債 (項) 1 村債

1. 簡易水道事業債	48,600	0	48,600	1. 簡易水道事業債	48,600	地方公営企業法適用移行事業債 (簡水)	23,400
						毎床地区配水管測量設計事業債 (簡水)	2,500
						渡配水区配水管等耐震化事業債 (簡水)	12,700
						村道栗林桜峯線配水管新設事業債 (簡水)	10,000
2. 災害復旧事業債	72,000	19,700	52,300	1. 災害復旧事業債	72,000	相良橋配水管災害復旧事業債 (災害復旧)	
計	120,600	19,700	100,900				

3 歲 出

3 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	41,428	9,201	32,227	0	23,400	0	18,028	2. 給 料	3,678	職員給
								3. 職員手当等	2,352	扶養手当 240 住居手当 1 通勤手当 86 時間外勤務手当 200 期末勤勉手当 1,525 児童手当 300
								4. 共 済 費	1,105	共済組合負担金 1,062 共済組合追加費用 43
								8. 旅 費	393	普通旅費
								10. 需 用 費	260	消耗品費 20 印刷製本費 240
								11. 役 務 費	312	水道使用料徴収事務取扱等手数料 292 水道施設建物災害共済 20
								12. 委 託 料	32,268	メーター検針委託料 918 委託料 31,350
								18. 負担金、補助 及び交付金	290	簡易水道協会負担金
								26. 公 課 費	770	消費税
計	41,428	9,201	32,227	0	23,400	0	18,028			

(款) 2 簡易水道施設費 (項) 1 簡易水道施設維持管理費

(単位：千円)

1. 簡易水道施設 維持管理費	20,681	19,535	1,146	0	0	0	20,681	10. 需用費	10,221	消耗品費	901
										燃料費	20
										光熱水費	4,200
										修繕料	5,100
								11. 役務費	2,031	通信運搬費	236
										水質検査手数料	1,795
								12. 委託料	2,334	簡易水道施設草刈委託料	883
										簡易水道施設機器管理業務委託料	1,300
										漏水調査業務委託料	150
										測量設計業務委託料	1
								13. 使用料及び賃 借料	1,165	土地借上料	15
										システム及び機器使用料	1,150
								14. 工事請負費	4,900	工事請負費	
								15. 原材料費	30	材料代	
計	20,681	19,535	1,146	0	0	0	20,681				

(款) 2 簡易水道施設費 (項) 2 簡易水道施設整備費

1. 簡易水道施設 整備費	66,300	0	66,300	12,337	25,200	0	28,763	12. 委託料	5,000	委託料	
								14. 工事請負費	61,300	工事請負費	
計	66,300	0	66,300	12,337	25,200	0	28,763				

(款) 2 簡易水道施設費 (項) 3 災害復旧費

1. 災害復旧費	74,003	48,152	25,851	1,136	72,000	0	867	7. 報償費	1	報償費	
								12. 委託料	1	委託料	
								13. 使用料及び賃 借料	1,000	賃借料	
								14. 工事請負費	73,000	工事請負費	

(款) 2 簡易水道施設費 (項) 3 災害復旧費

(単位: 千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								15. 原材料費	1	材料代
計	74,003	48,152	25,851	1,136	72,000	0	867			

(款) 3 公債費 (項) 1 公債費

1. 元金	15,360	19,983	△4,623	0	0	0	15,360	22. 償還金、利子及び割引料	15,360	長期借入金償還元金
2. 利子	1,686	1,536	150	0	0	0	1,686	22. 償還金、利子及び割引料	1,686	長期借入金償還利子
計	17,046	21,519	△4,473	0	0	0	17,046			

(款) 4 予備費 (項) 1 予備費

1. 予備費	3,142	3,246	△104	0	0	0	3,142			予備費
計	3,142	3,246	△104	0	0	0	3,142			

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	1	0	3,678	2,352	6,030	1,105	7,135	
前年度	1	0	3,435	1,892	5,327	1,044	6,371	
比 較	0	0	243	460	703	61	764	

職員手当の	区 分	管理職手当 千円	扶養手当 千円	住居手当 千円	通勤手当 千円	特殊勤務手当 千円	退職手当組合負 担金 千円
	本年度	0	240	1	86	0	0
	前年度	0	78	1	86	0	0
	比 較	0	162	0	0	0	0
内 訳	区 分	時間外勤務手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員特別 勤務手当 千円	期末勤勉手当 千円	児童手当 千円	合計 千円
	本年度	200	0	0	1,525	300	2,352
	前年度	200	0	0	1,362	165	1,892
	比 較	0	0	0	163	135	460

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	243	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		243	
		その他の増減分			
職員手当	460	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		460	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	7年1月1日現在	6年1月1日現在
平均給料月額 (円)	306,500	284,800
平均給与月額 (円)	333,670	298,400
平均年齢 (歳)	36.0	35.0

※ 常勤職員及び常勤任期付職員のそれぞれの日付における実際の数値を表示。

イ 初任給

区 分	行政職(円)	国の制度 行政職(円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	7年1月1日現在			6年1月1日現在		
	行 政 職			行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
7年1月1日現在	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	() 1	() 100.0	3 級	() 1	() 100.0
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	() 1	() 100.0	計	() 1	() 100.0

(級別の標準的な職務内訳)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	総務課長	課 長 局 長 審 議 員	課長補佐 主 幹	係 長 参 事 主 査	主 事 技 師	主 事 主 事 補 技 師 技 師 補

エ 昇給

(単位:人)

区 分		今年度	前年度	
本 年 度	職 員 数 (A)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)	1	1	
	号級数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	1	1
		5号給		
		6号給		
		7号給		
	8号給以上			
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 25)	(1. 25)	(2. 50)	有	
	2. 30	2. 30	4. 60		
前 年 度	(1. 225)	(1. 225)	(2. 450)	有	
	2. 250	2. 250	4. 500		
国の制度	(1. 25)	(1. 25)	(2. 50)	有	
	2. 30	2. 30	4. 60		

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.58688	33.2708	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.2708	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国 と 制 度 の 異 同	差 異 の 異 同
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度 末現在高 見込額
			当該年度 中起債 見込額	当該年度 中元金償 還見込額	
1. 簡易水道事業債	76,756	69,140	48,600	15,360	102,380
2. 災害復旧事業債	21,000	45,000	72,000	0	117,000
合 計	97,756	114,140	120,600	15,360	219,380